

「雇用及び人材確保の状況」について

～ 「正社員（中途採用）」を求める企業が6割を超える～

はじめに

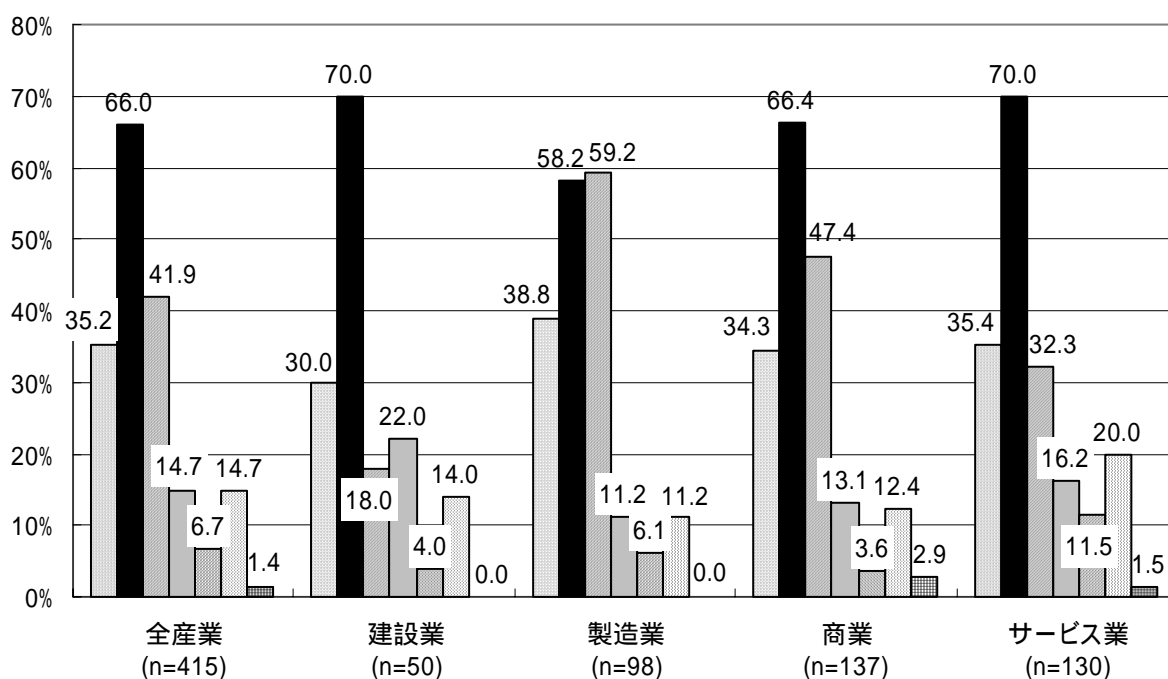
景気回復とともに、雇用環境は改善が続いている。06年平均の失業率は4.1%と98年平均の水準まで低下し、若年層の失業率についても、依然として高水準ながらも低下基調にある。また、有効求人倍率を見ると、07年5月における全国値は1.06倍と1を超える水準で推移しており、県内でも0.85倍と全国より低いながらも上昇基調が続いている。このように雇用環境が改善する一方で、企業にとっては人材の確保が大きな課題となっている。そこで、県内企業の雇用及び人材確保の状況について調査・分析を行った。

貴社が求める雇用形態について【複数回答】

全産業では、「正社員（中途採用）」と回答した企業が66.0%と最も多かった。「正社員（新学卒）」も35.2%となっており、正社員を求める企業の割合は高い。一方で、「パート」「アルバイト」（14.7%）とパート・アルバイトを求める企業も少なくはない。

産業別に見ると、建設業、商業、サービス業では「正社員（中途採用）」が約7割と最も多いが、製造業では「正社員（中途採用）」（58.2%）と「パート」（59.2%）とがほぼ同じ割合であった。一方で、建設業では非正社員では対応できない現場作業も多いことから「パート」は18.0%と少なかった。

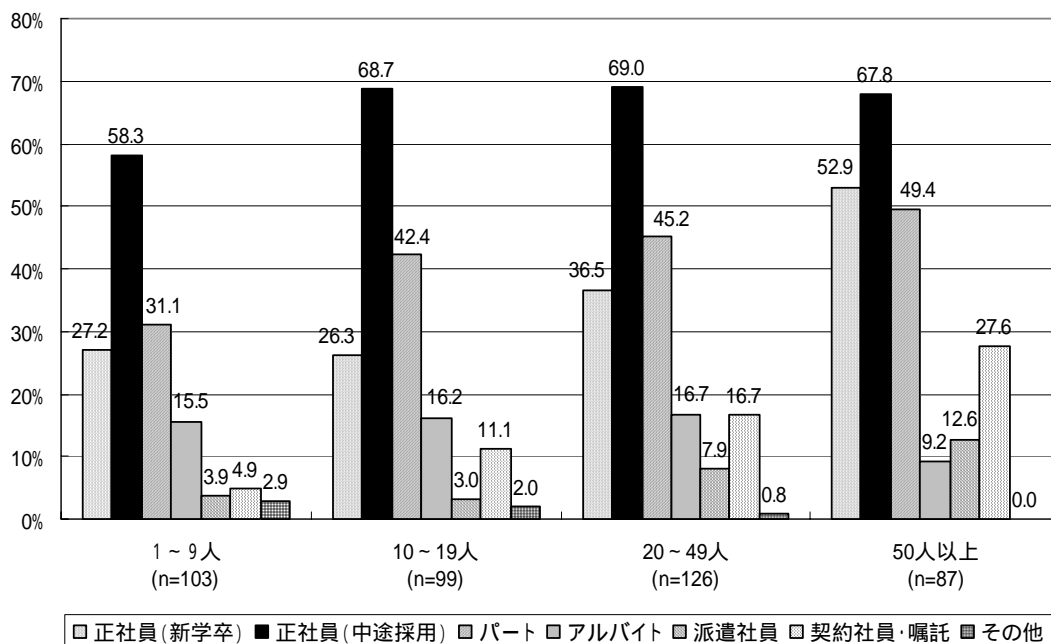
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
正社員（新学卒）	146	15	38	47	46
正社員（中途採用）	274	35	57	91	91
パート	174	9	58	65	42
アルバイト	61	11	11	18	21
派遣社員	28	2	6	5	15
契約社員・嘱託	61	7	11	17	26
その他	6	0	0	4	2
合計	415	50	98	137	130



□ 正社員（新学卒） ■ 正社員（中途採用） ▨ パート □ アルバイト ▩ 派遣社員 □ 契約社員・嘱託 ■ その他

企業の人員数別に見ると、すべての区分で「正社員（中途採用）」が最も多かった。「正社員（新卒）」とした回答は、「50人以上」の区分では5割を超えているのに対して、「20人未満」の区分では3割を下回っている。また「パート」「契約社員・嘱託」とした回答は、規模の大きい企業ほど割合が高くなっている。

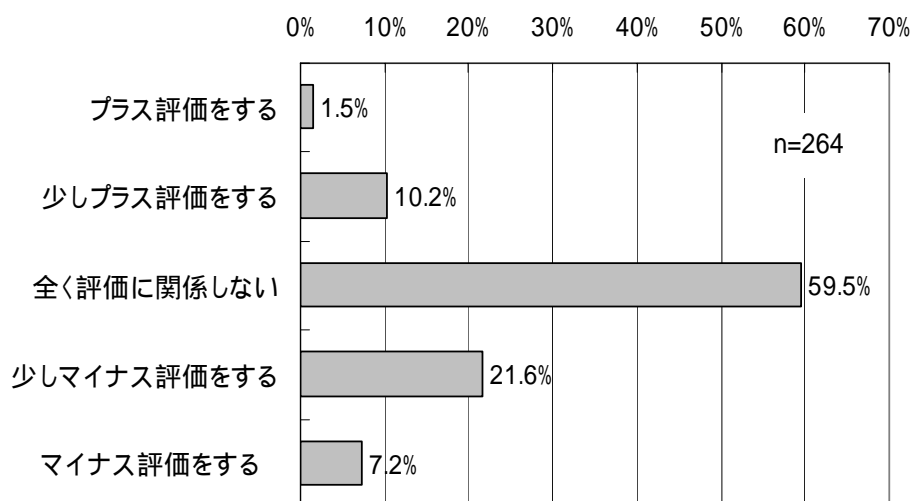
	合計	正社員 (新卒)	正社員 (中途採用)	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
1～9人	103	28	60	32	16	4	5	3
10～19人	99	26	68	42	16	3	11	2
20～49人	126	46	87	57	21	10	21	1
50人以上	87	46	59	43	8	11	24	0
合計	415	146	274	174	61	28	61	6



フリーター（15～34歳、既卒者に限定。パート・アルバイトの就業者を含む）の評価について（この間で「正社員（中途採用）」と回答した会社からの回答）

6割近い企業が「全く評価に関係しない」と回答している。

「少しマイナス評価をする」は「少しプラス評価をする」を11.4ポイント上回り、「マイナス評価をする」は「プラス評価をする」を5.7ポイント上回っており、「全く評価に関係しない」を除くとマイナス評価が若干高いと言える。

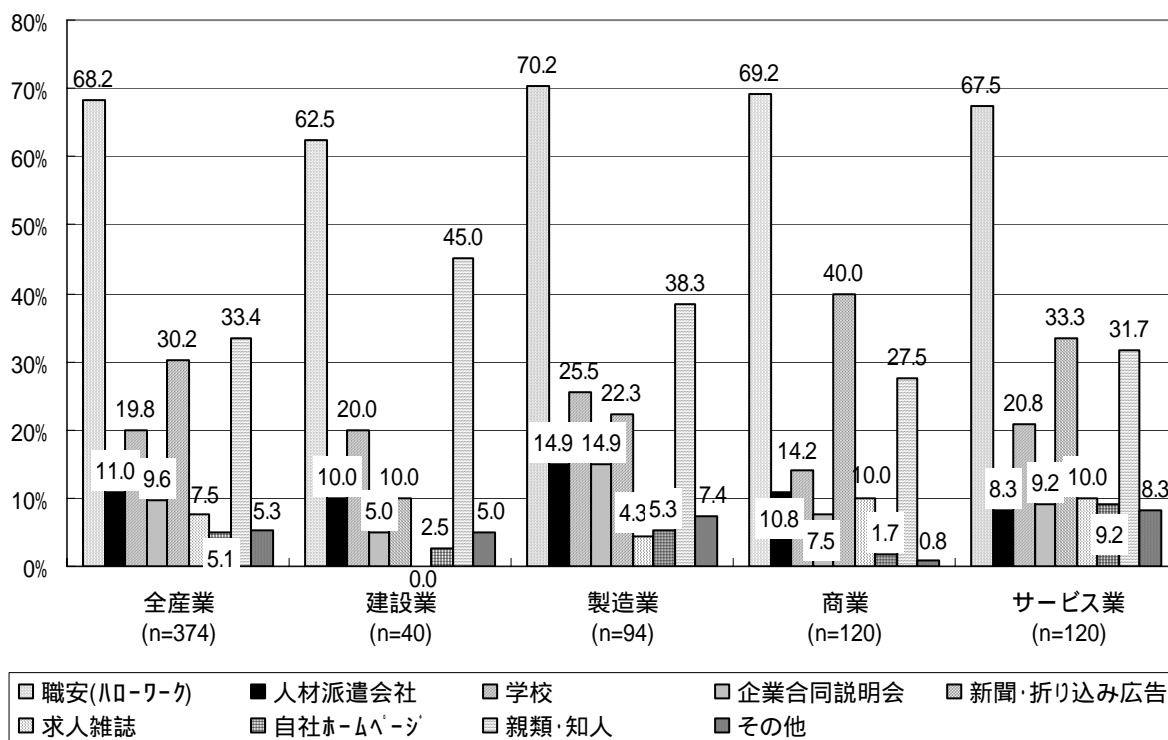


最近3年内の従業員の募集方法で採用実績のあるものについて【複数回答】

全産業では、7割近い企業が「職安(ハローワーク)」を活用しており、次いで「親類・知人」(33.4%)、「新聞・折り込み広告」(30.2%)の順となっている。

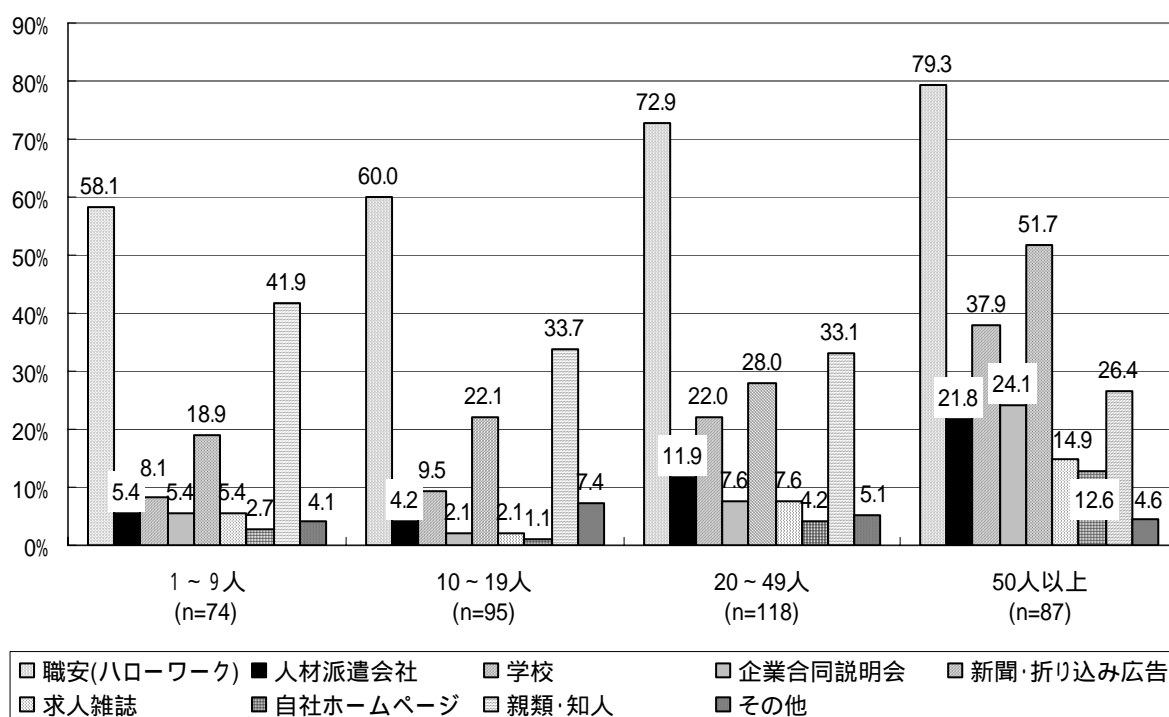
産業別に見ると、建設業、製造業では「親類・知人」の割合が高いのに対して、商業、サービス業では「親類・知人」よりも「新聞・折り込み広告」の割合が高くなっており、縁故採用よりも幅広い求人活動を行っていると考えられる。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
職安(ハローワーク)	255	25	66	83	81
人材派遣会社	41	4	14	13	10
学校	74	8	24	17	25
企業合同説明会	36	2	14	9	11
新聞・折り込み広告	113	4	21	48	40
求人雑誌	28	0	4	12	12
自社ホームページ	19	1	5	2	11
親類・知人	125	18	36	33	38
その他	20	2	7	1	10
合計	374	40	94	120	120



人員数別にみると、全ての区分で「職安」が最も活用されている。「職安」を除くと、規模の小さい企業になるほど「親類・知人」の縁故採用の割合が高い傾向が見られる。逆に、規模の大きい企業ほど「人材派遣会社」「学校」「新聞・折り込み広告」などの割合が高く、「50人以上」の区分では「企業合同説明会」が24.1%と多く活用されている。

	合計	職安 (ハローワーク)	人材派遣 会社	学校	企業合同 説明会	新聞・折り 込み広告	求人雑誌	自社 ホームページ	親類・知人	その他
1～9人	74	43	4	6	4	14	4	2	31	3
10～19人	95	57	4	9	2	21	2	1	32	7
20～49人	118	86	14	26	9	33	9	5	39	6
50人以上	87	69	19	33	21	45	13	11	23	4
合計	374	255	41	74	36	113	28	19	125	20

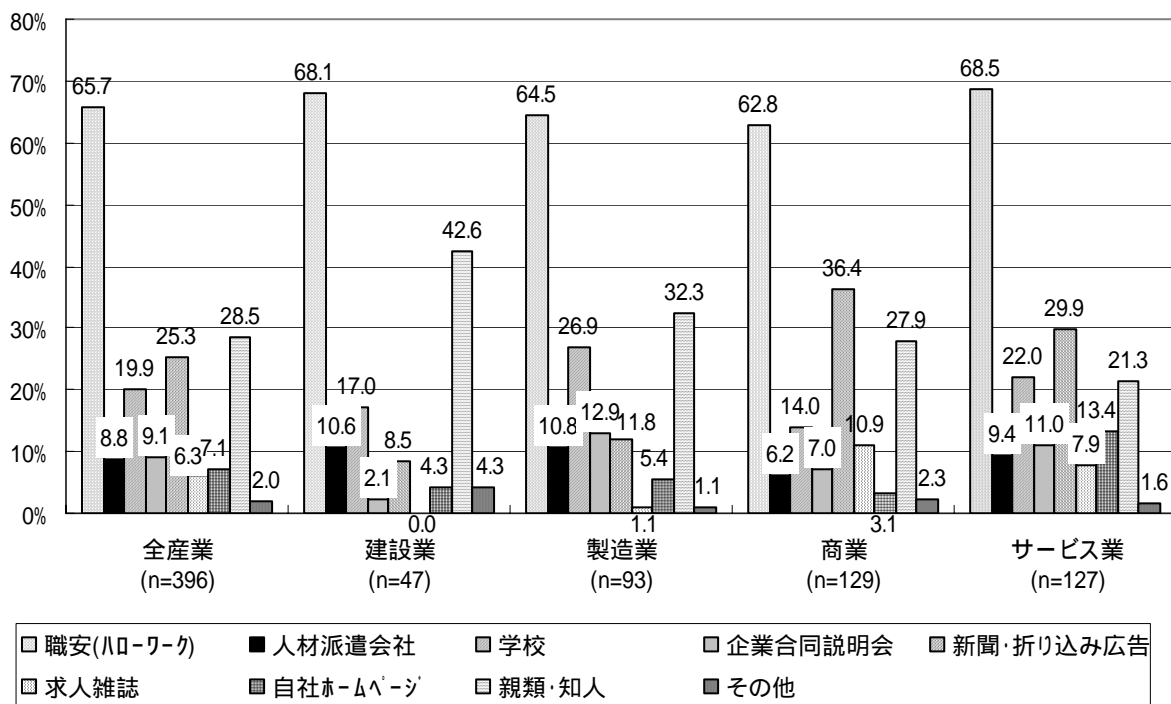


今後、活用したい従業員の募集方法について【2つまで回答】

全産業では、「職安(ハローワーク)」の65.7%が最も多く、次いで「親類・知人」(28.5%)、「新聞・折り込み広告」(25.3%)の順になっており、前問の募集実績の内容とほとんど変わらない。

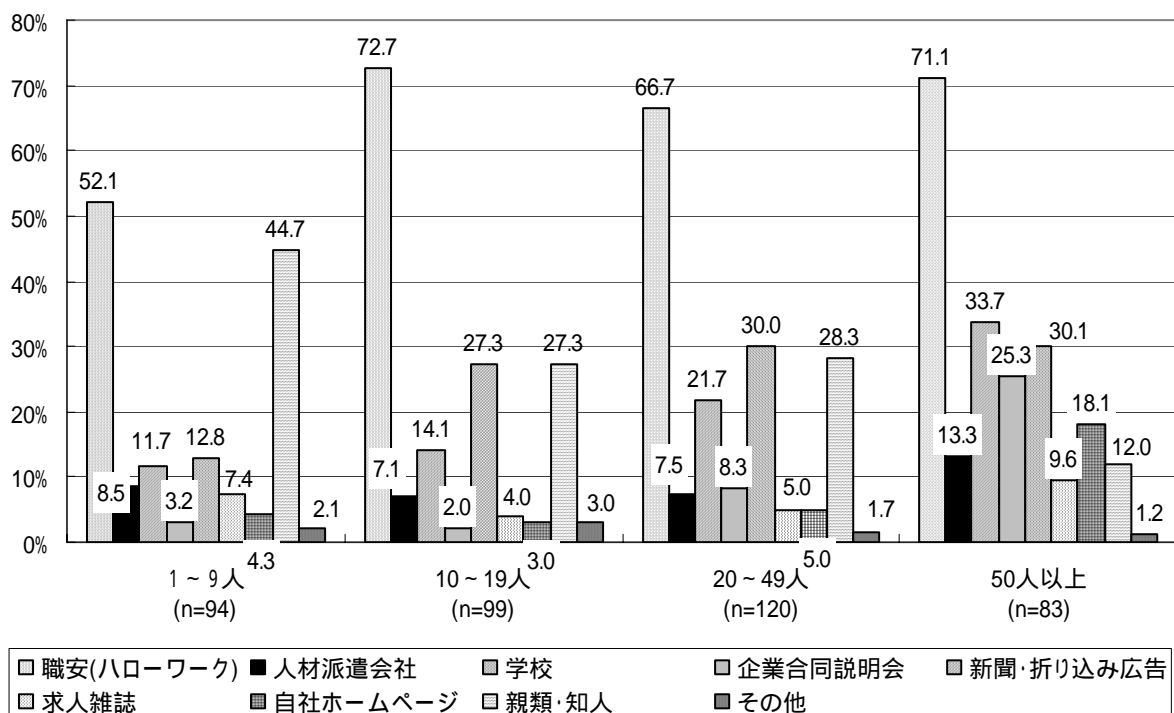
産業別に見ると、建設業、製造業では「親類・知人」の割合が高いのに対して、商業、サービス業では「親類・知人」よりも「新聞・折り込み広告」の割合が高くなっており、これも前問の募集実績の内容とほとんど変わらない。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
職安(ハローワーク)	260	32	60	81	87
人材派遣会社	35	5	10	8	12
学校	79	8	25	18	28
企業合同説明会	36	1	12	9	14
新聞・折り込み広告	100	4	11	47	38
求人雑誌	25	0	1	14	10
自社ホームページ	28	2	5	4	17
親類・知人	113	20	30	36	27
その他	8	2	1	3	2
合計	396	47	93	129	127



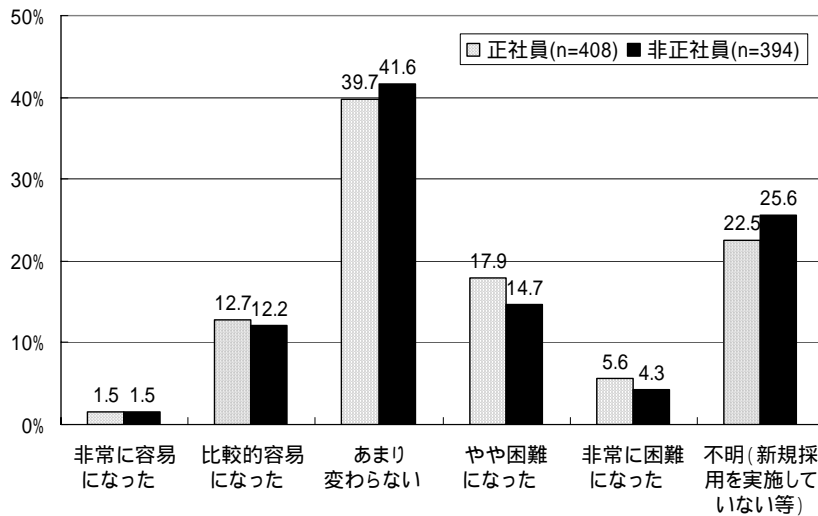
人員数別にみると、全ての区分で「職安」とする回答が最も多いが、「1～9人」の区分では52.1%と他の区分と比べて低くなっているのに対して、「親類・知人」は44.7%とかなり高くなっている。「50人以上」の区分では、「親類・知人」が12.0%と低いのに対して、「学校」(33.7%)「企業合同説明会」(25.3%)「自社ホームページ」(18.1%)が他の区分と比較して高くなっている。

	合計	職安 (ハローワーク)	人材派遣 会社	学校	企業合同 説明会	新聞・折り 込み広告	求人雑誌	自社 ホームページ	親類・知人	その他
1～9人	94	49	8	11	3	12	7	4	42	2
10～19人	99	72	7	14	2	27	4	3	27	3
20～49人	120	80	9	26	10	36	6	6	34	2
50人以上	83	59	11	28	21	25	8	15	10	1
合計	396	260	35	79	36	100	25	28	113	8



正社員・非正社員の確保について

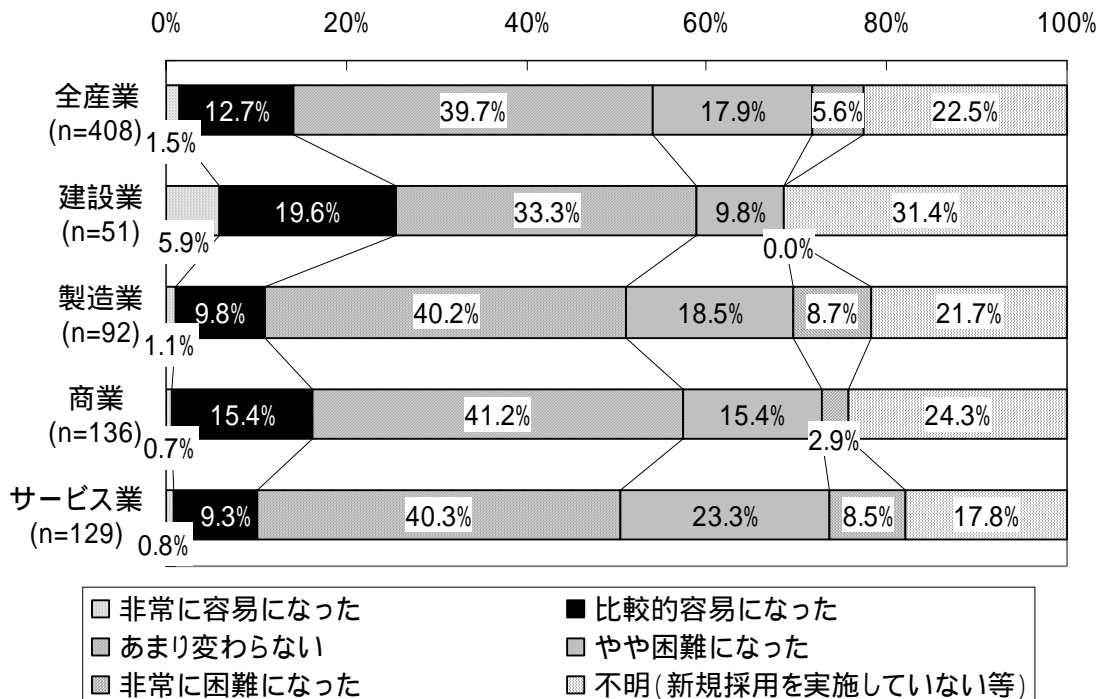
正社員・非正社員ともに、確保状況についてはほとんど変わらない。「あまり変わらない」が最も多く、次いで不明を除き、「やや困難になった」「比較的容易になった」の順になっている。



・正社員の確保について

産業別にみると、建設業では「非常に容易になった」(5.9%)と「比較的容易になった」(19.6%)を合わせると、「やや困難になった」(9.8%)「非常に困難になった」(0%)を上回る。逆に製造業、サービス業では「困難になった」とする回答が「容易になった」を上回っており、商業ではほとんど同じ割合になっている。

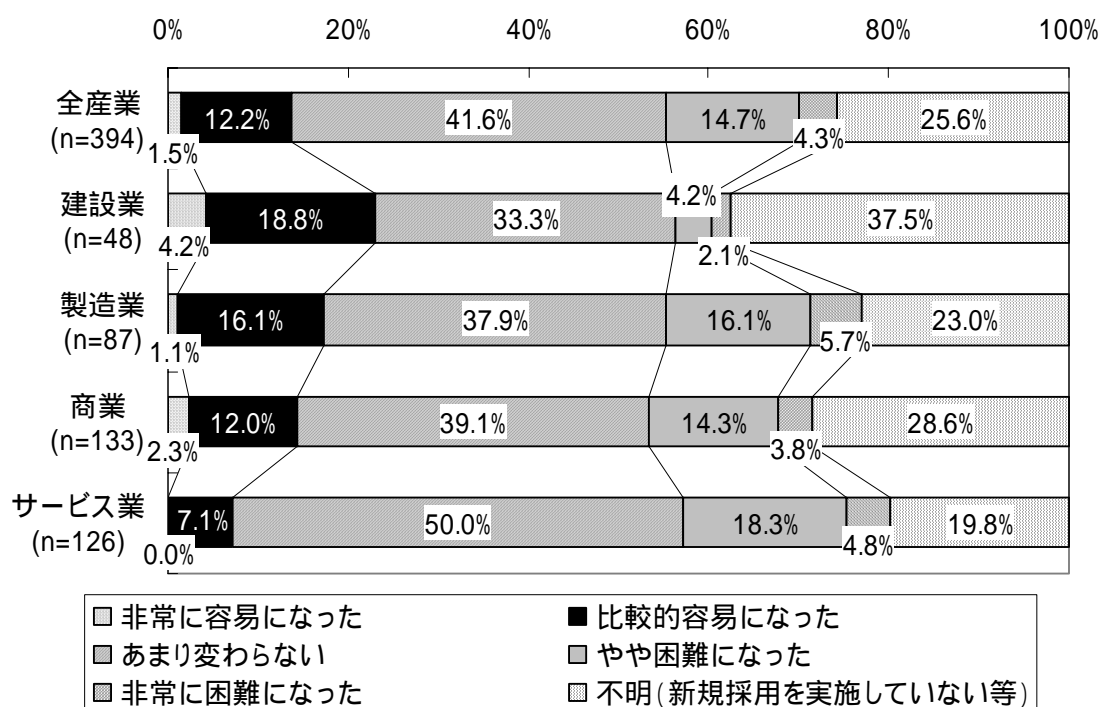
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
非常に容易になった	6	3	1	1	1
比較的容易になった	52	10	9	21	12
あまり変わらない	162	17	37	56	52
やや困難になった	73	5	17	21	30
非常に困難になった	23	0	8	4	11
不明(新規採用を実施していない等)	92	16	20	33	23
合計	408	51	92	136	129



・非正社員の確保について

産業別にみると、建設業では「容易になった」とする解答が「困難になった」とする回答を上回っているが、サービス業では逆の傾向が見られる。製造業、商業では「困難になった」が若干多いが、大きな差はない。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
非常に容易になった	6	2	1	3	0
比較的容易になった	48	9	14	16	9
あまり変わらない	164	16	33	52	63
やや困難になった	58	2	14	19	23
非常に困難になった	17	1	5	5	6
不明(新規採用を実施していない等)	101	18	20	38	25
合計	394	48	87	133	126

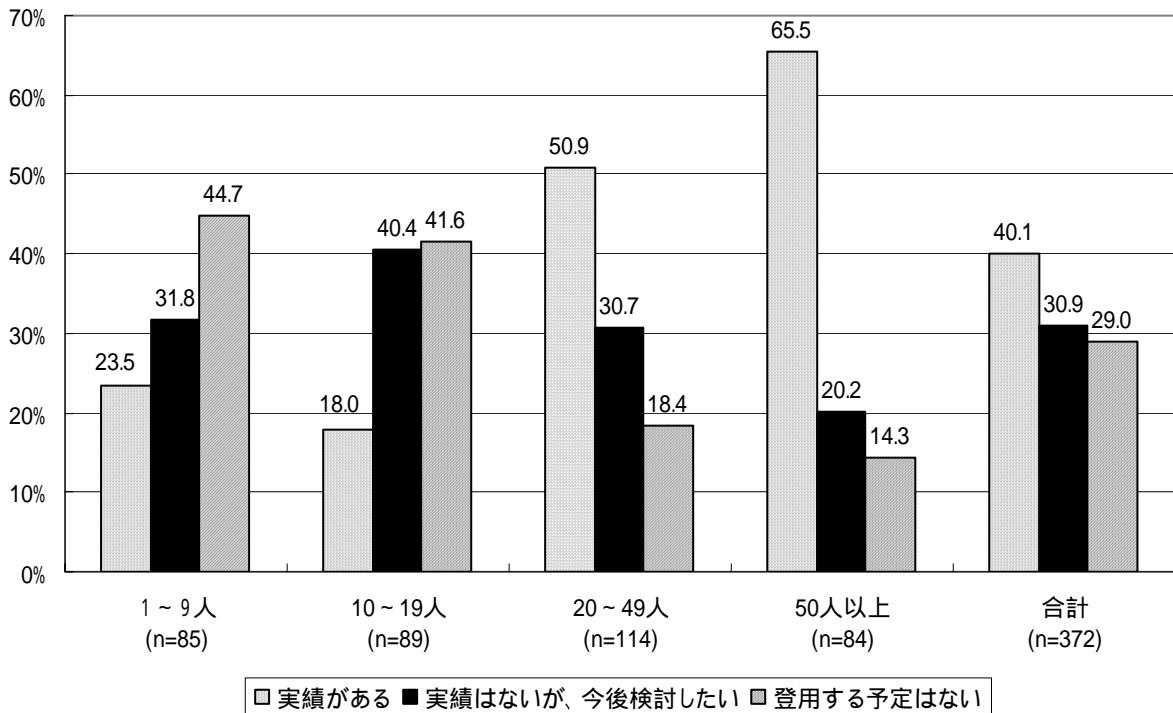


非正社員から正社員への登用について

全体では、「実績がある」が4割と最も多く、「実績はないが、今後検討したい」と「登用する予定はない」がともに約3割であった。

人員数別にみると、「実績がある」との回答は、「20～49人」で5割、「50人以上」で6割を超えており、規模の大きい企業では正社員の登用実績は高くなっている。逆に「登用する予定はない」との回答は、規模の小さい企業ほど割合が高くなっており、小規模企業では正社員化への登用は難しくなっている。

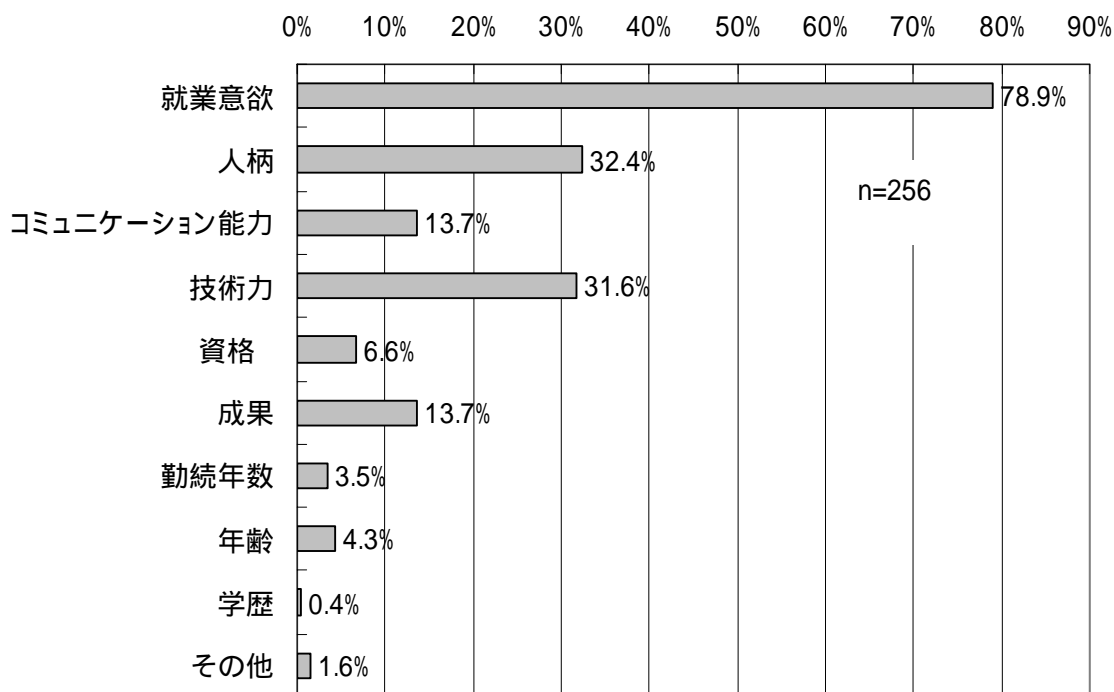
	合計	実績がある	実績はないが、 今後検討したい	登用する予定は ない
1～9人	85	20	27	38
10～19人	89	16	36	37
20～49人	114	58	35	21
50人以上	84	55	17	12
合計	372	149	115	108



非正社員から正社員へ登用する場合、重要視する点について【2つまで回答】

(の問で「実績がある」「実績はないが、今後検討したい」と回答した会社からの回答)

「就業意欲」が78.9%と最も多く、次いで「人柄」(32.4%)、「技術力」(31.6%)の順となっている。逆に「勤続年数」「年齢」「学歴」との回答は少なく、正社員への登用に当っては、経歴よりも本人の能力や性格が重要視されていると考えられる。



おわりに

全国的な景気回復とともに雇用状況は改善し、正社員の採用についても増加傾向にある。しかし、景況感や雇用状況は都市部と地方によりばらつきがあり、地方では事業所の減少、若い労働力人口の流出傾向が続いている。人材の確保、正社員の採用は企業にとって大きな課題である。

今回の調査では、求める雇用形態として「正社員(中途採用)」と回答した企業は6割を超えており、「正社員(新卒)」と合わせると、正社員採用ニーズは非正社員を上回っている。また、フリーター採用については、7割を超える企業が「プラス評価または評価に関係しない」と回答しており、正社員としての採用は十分に見込まれる。

人材の確保については、4割の企業が「今までとあまり変わらない」と回答している。そのうち正社員の確保では、製造業とサービス業で「困難になった」とする回答が多くなっているが、業況の回復までに雇用が進んでいないことが大きな原因となっているものと考えられる。

非正社員から正社員への登用については、「実績がある」「今後検討したい」と前向きに考えている企業は7割を超えており、就業意欲、人柄、技術力などを、登用時に重要視している。

従業員の募集方法では、やはり職安(ハワーク)とする企業が最も多い。今までの実績、今後の活用見込みとともに6割を超える企業が職安を活用している。次いで親類・知人とする企業も多く、身近で、ある程度知っている人物を採用したいという意識があるものと考えられる。また、50人以上の企業では4分の1が企業合同説明会を活用している。今後、この説明会を充実拡大し、企業と人材のマッチングの場として一層活用されることに期待したい。